

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課担当課長 実方 康一	
環境-07	戸別収集事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	環境センター
総合計画上の位置付け	分野	3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-①3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安定的かつ持続可能な一般廃棄物の収集体制を構築するため。
効果	クリーンステーション収集における市民負担が軽減され、ごみの減量・資源化が図られる。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

- ・公募型プロポーザルの実施により収集事業者を選定した。
- ・市民向けにリーフレット等各種媒体の配布、説明会の開催等により市民周知を図った。
- ・少量排出事業所収集制度の運営に向けた各種委託契約を含む事前準備を行った。
- ・コンサルティング業務の実施により効率的な収集方法の検討を行った。
- ・戸建て住宅及び集合住宅の排出場所確認を行った。
- ・集合住宅専用集積所設置、維持管理補助金を運営した。
- ・鎌倉市家庭系ごみ戸別収集実施計画を策定した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	収集運搬業務関連事務	収集運搬事前シミュレーション、コンサルティング業務委託、少量排出事業所関連業務委託、排出場所確認業務等 ※R6当初予算が見送られた関係で、一部予算がごみ収集事業での計上となっています。	業務完了率 (%) (R7以降は、収集業務執行率 (%))	100% /	100%	100%	100.00%	
				14,402 /	0	142,637		
02	周知啓発関連事務	説明会実施、動画配信、パンフレット・カレンダー配布、ポスター掲示、CS看板設置	説明会実施回数(回) (市民理解の醸成)	60 /	50	150	120.00%	
				3,959 /	0	3,274		
03	集合住宅補助金交付事務	ごみ集積所設置事業、ごみ集積所維持管理事業	予算執行率 (%)	89% /	100%	90%	89.00%	
				2,670 /	0	17,000		
04								
05								
06								
07								
08				/				
09				/				
10				/				
			財源内訳					
			国県支出金	/				
			地方債	/				
			その他特定財源	135 /	0	93,240		
			一般財源	20,896 /	0	69,671		
			事業費の合計(千円)	21,031 /	0	162,911		
			人件費(千円)		42,873	60,964		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等			2	4.2	4.2	5.2
会計年度任用職員			0	2	6	12

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	収集運搬業務関連事務	市民生活の基盤となる業務であり、滞りなく収集業務が執り行われていることが重要であることから、収集業務執行率を指標とした。(令和6年度については、収集業務がないことから、業務完了率を一時的に指標とした。)	戸別収集事業の中でも、収集業務に直接関連する事業であり、市民負担の軽減及び減量に寄与する事業であることから、構成する事務事業としては妥当である。	収集漏れの対応などの収集における日常的なタスク管理を行うにあたって、収取事業者との情報共有に課題がある。他市町へのヒアリング等を行いながら、タスク管理や連携ツールの導入等、改善に向けて検討する。
02	周知啓発関連事務	クリーンステーション収集から戸別収集への円滑な移行に向けて、直接市民に説明する手段として説明会の実施回数を指標とした。	クリーンステーション収集から戸別収集への円滑な移行のため、市民周知と理解は必須であるため、構成する事務事業としては妥当である。	集合住宅に居住する単身世帯は頻繁に転出入があるため、周知啓発に苦慮する場面がある。戸別収集への移行を知らない世帯は、個別にアプローチして適正なごみの排出を促す。
03	集合住宅補助金交付事務	専用集積所を持たない集合住宅の集積所設置補助、資源化促進等が目的の事務であることから、予算執行率を指標とした。	専用集積所を持たない集合住宅は戸別収集の導入に伴い、新規に排出場所を設置する必要があるため、その経済的負担を補助することは、円滑な戸別収集の導入に寄与する。また、資源化の促進等の維持管理も補助対象となることから、戸別収集でメリットを感じにくい集合住宅への理解醸成に繋がるため、構成する事務事業としては妥当である。	専用集積所をすでに持っている集合住宅への制度周知に課題がある。個別に通知を送付するなど、周知の手段を検討する。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済
		○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー
		自治・町内会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・先行地区での戸別収集の実施、市民アンケートの実施、コンサルティング業務による収集効率の向上や人員の適正化等、様々な視点から本市における収集のあり方を検討していくとともに、戸別収集品目の拡大に向けて検討していく。検討にあたっては、収集方法の見直し等によるコスト抑制についても併せて検討していく必要があると考える。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市内のごみ焼却量の削減						単位	トン
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
戸別収集の導入の目的の一つとして、ごみの減量効果が挙げられるため。	目標値	29,639	27,564	26,758	26,316	24,885	15,522	
	実績値	29,994	28,483	22,659	22,484	21,541		
	達成率	98.8%	96.8%	118.1%	117.0%	115.5%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市	藤沢市	逗子市	葉山町	横須賀市	三浦市	茅ヶ崎市	平塚市
他市実績	○	○	×	○	×	×	○	○
	1品目	紙・布類以外の品目 ※1		3品目			1品目(実証実験)	1品目(段階的に実施)

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣自治体においても、クリーンステーションの維持管理に係る市民負担の軽減及びごみの減量といった課題解決に向け、戸別収集を導入する動きが増えている。本市においても高齢化やライフスタイルの多様化等の傾向を踏まえた安定的な収集体制としての戸別収集の導入は重要な事業であると考えている。 ※1 藤沢市は令和7年度に、市内一部地区で全品目の戸別収集を試行している。
----------------------	--